

表4-1 蚕糸生産額

年	生 糸		玉 糸		熨 斗 糸	
	数 量	価 額	数 量	価 額	数 量	価 額
1911	46,699 ^貫	2,317,217 ^円	1,771 ^貫	46,612 ^円	2,616 ^貫	25,125 ^円
1912	46,560	2,344,844	2,271	52,130	4,359	41,050
1913	45,197	2,451,062	2,267	41,812	4,260	39,140
1914	40,491	1,903,192	2,415	51,435	4,602	26,951
1915	44,304	2,400,809	2,622	49,810	4,448	31,890
1916	66,583	4,767,264	2,717	90,072	5,181	43,298
1917	72,562	5,815,462	3,109	131,086	5,730	50,876
1918	86,125	8,089,351	3,933	235,312	5,593	70,828
1919	83,583	12,753,452	7,033	546,056	5,201	97,497

年	生 皮 苧		そ の 他		価 額 計
	数 量	価 額	数 量	価 額	
1911	7,429 ^貫	45,264 ^円	3,648 ^貫	9,256 ^円	2,439,474 ^円
1912	6,630	34,547	2,923	8,466	2,481,037
1913	8,001	47,925	3,358	6,191	2,586,130
1914	8,039	34,437	3,364	8,943	2,024,958
1915	8,661	35,309	2,870	4,363	2,522,181
1916	9,888	36,634	3,486	7,709	4,964,975
1917	14,095	100,712	4,438	10,790	6,108,926
1918	15,833	179,503	5,103	15,922	8,590,916
1919	14,167	245,998	8,356	45,121	13,688,124

注 『神奈川県統計書』より作成

表4-2 織物生産額

年	絹 織 物	絹 交 織 綿 物	綿 織 物	毛織物およびその交織物	そ の 他	計
1911	873,076 ^円	185 ^円	96,228 ^円	16,301 ^円	56,900 ^円	1,042,690 ^円
1912	911,694	160	183,089	21,613	109,437	1,225,993
1913	781,967	43,308	413,490	14,246	—	1,253,011
1914	373,680	10,074	555,055	—	—	938,809
1915	469,003	34,183	532,159	6,429	—	1,041,774
1916	1,750,063	109,017	900,826	47,852	58	2,807,816
1917	2,638,628	209,848	1,315,519	19,144	—	4,183,139
1918	4,344,198	244,649	1,722,517	49,383	—	6,360,747
1919	2,981,150	502,684	4,498,088	—	—	7,981,922

注 『神奈川県統計書』より作成

はまだ座繰ざぐるが、織物業ていとでは手機てきたが支配的であった。すなわち、製糸業では生糸生産量六万六千五百三十三貫のうち三万五千三百三十三貫（二万三千三百三十三貫）が器械糸、六万五千二百九十一貫（四万二千九百一十一貫）が座繰糸で、後者がまだ全体の約三分の二を占めていた。しかし『第三十三次農商務統計表』によれば、同年の全国比率は、生糸生産量四一七万五千七百三十二貫のうち、座繰糸の占める比率はわずかに一五割（六万三千六百四十四貫）にすぎない。また『第十一次農商務統計表』によれば、わが国の器械糸生産量は、すでに一八九四年に座繰糸生産量を凌駕りょうがしていた（座繰糸五万六千二百四十五貫に対して、器械糸は七万三千六百八貫）。こうした事実からいって本県の製糸業は、大正期のわが国製糸業のなかで、きわめて後進的な地域に属したということができよう。

器械製糸地帯

しかし、こうした座繰製糸の優位は、必ずしも各郡共通の現象ではなかった。事実表四一三、四一四によれば、鎌倉郡と足柄上郡では器械糸が大部分を占め、中郡でも器械糸が座繰糸を大きく上回っていた。『大正二年神奈川県統計書』によれば当時鎌倉郡には、境川沿いの瀬谷村や中和田村に本郷製糸場（女工八五名）・川口製糸場（同七五名）・小沢製糸場（同六〇名）・盛進社持田製糸場（男工四名・女工一一三名と男工四名・女工九八名の二工場）などが、また、足柄上郡には牧野製糸場（金田村、男工三名・女工六〇名）・中村製糸所（松田町、女工四五名）・小林製糸場（桜井村、男工二名・女工五九名）などが、中郡には佐藤製糸場（平塚町、男工四名・女工七五名）・帝國器械製糸場（豊田村、男工一名・女工五二名）など、多くの器械製糸場があった。また、境川西岸の高座郡でも富沢製糸場（大和村、女工四二名）・持田第二工場（渋谷村、男工六名・女工一六〇名）・大成社（六会村、女工九〇名）・三誓製糸場（藤沢町、男工一名・女工四一名）・徳増製糸場（同町、男工一名・女工四〇名）などの器械製糸が操業を続け、一九一六年の同郡の器械糸生産量も、鎌倉郡に次いで県内第二位を占めていた。しかし、同郡の場合には北部を中心に座繰糸の生産量もきわめて多く、器械糸の約二倍近くにのぼった。周知のように同郡北部は、八王子周辺の製糸織物地帯に隣接し、一八八六（明治十九）年にいちやく共同場返所（漸進社）を生みだした座繰製糸の中心地であった。し

表4-3 郡別器械製糸生産高(1916年)

郡名	戸数	生糸		熨斗糸		生皮苧		その他		価額計	
		釜数		数量 価額		数量 価額		数量 価額			
		釜	貫	数量	価額	数量	価額	数量	価額		
橋樹	1	40	135	8,775	21	168	12	24	—	—	8,967
都筑	2	108	832	61,202	—	—	230	1,525	100	300	63,027
鎌倉	9	788	8,873	715,355	—	—	2,437	19,918	1,084	3,252	738,525
高座	15	824	7,291	584,784	29	256	1,322	7,271	449	763	593,074
中	2	130	1,043	83,440	—	—	280	1,680	28	84	85,204
足柄上	5	409	5,458	457,021	—	—	1,145	9,007	595	630	466,658
計	34	2,299	23,632	1,910,577	50	424	5,426	39,425	2,256	5,029	1,955,455

注 『神奈川県統計書』より作成

表4-4 郡別座繰製糸生産高(1916年)

郡名	戸数	生糸		熨斗糸		生皮苧		その他		価額計	
		釜数		数量 価額		数量 価額		数量 価額			
		釜	貫	数量	価額	数量	価額	数量	価額		
橋樹	88	629	396	27,377	42	299	29	70	3	3	27,749
都筑	459	778	1,634	100,315	206	1,137	139	423	23	50	101,925
鎌倉	12	52	460	28,400	—	—	111	505	12	12	28,917
高座	3,095	6,118	13,943	906,295	2,538	22,254	2,383	9,484	539	539	938,930
中	95	95	266	1,064	—	—	75	450	—	—	1,514
足柄上	13	13	100	7,800	—	—	30	120	—	—	7,920
愛甲	2,095	10,419	17,435	1,218,836	894	9,499	704	2,286	327	935	1,231,556
津久井	3,687	4,426	8,717	566,600	897	6,368	631	2,839	232	580	576,387
計	9,544	22,530	42,951	2,856,687	4,577	39,557	4,102	16,177	1,136	2,477	2,914,898

注 『神奈川県統計書』より作成

かし、その後鎌倉・足柄上郡などと
同じく、一九〇〇年ころから南部地
域に器械製糸が勃興し、終始県内生
糸生産量の第一位を保持することに
なったのである。

糸座繰製 以上の各郡に対して
糸地帯 座繰製糸に完全に依
存し続けたのは、愛甲郡と津久井郡
であった。事実表四一三、四一四に
よれば、両郡にはこの時期にいたっ
ても器械製糸が全くなく、完全な座
繰地帯の様相を維持していた。なか
でも津久井郡は製糸戸数約三七〇〇
戸、一戸当たり平均釜数一・二釜と
いう、典型的な家計補充的座繰地帯
であった。同郡の一九一七(大正六)
年当時の人口は三万三〇〇〇人余に

表4-5 郡別玉糸・真綿生産高(1916年)

郡名	玉糸製造		同		玉糸		熨斗糸		生皮苧		その他		真綿		
	戸数	釜数	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	価額計		
													戸数	数量	価額
橋	41	44	131	2,622	10	83	8	14	3	2	2,721	—	—	—	—
都	31	31	84	3,734	—	—	—	23	92	20	60	3,886	62	49	1,313
鎌倉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	20	200
高座	558	896	1,233	39,500	360	1,700	87	252	46	69	41,521	83	83	1,247	
中	1	52	495	18,810	108	864	50	100	—	—	19,774	31	21	420	
足柄上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33	14	289	
愛甲	356	1,000	607	19,744	66	607	162	470	25	70	20,891	473	583	9,414	
津久井	54	54	167	5,662	10	63	29	104	—	—	5,829	50	10	250	
計	1,041	2,077	2,717	90,072	554	3,317	359	1,032	94	201	94,622	733	780	13,133	

注 『神奈川県統計書』より作成

過ぎなかつたから、一戸平均家族数を五人とすれば、戸数のなかば以上が座繰製糸に従事したと考えることができる。『大正二年神奈川県統計書』によれば当時同郡には、女工二〇名を雇用する座繰製糸工場(斎藤工場、湘南村)一か所を数えるのみであった。こうした事実からしても同郡の製糸業は、当時まだほぼ完全な小農民的副業の状態にとどまっていたと考えてさしつかえないのである。

これに対して愛甲郡の方は、製糸戸数約二一〇〇戸、一戸当たり平均釜数五釜となっていて、津久井郡とはやや違った姿を示している。しかし、明治末から大正初期の『神奈川県統計書』には、同郡の場合、製糸工場の記載を認めることができない。こうした点からいって同郡の場合は、広汎な副業的座繰経営のなかから、ある程度専門的な経営が現われはじめたが、まだ統計書に反映する程の規模に達していなかったとみることができよう。人口(一九一七年現在の愛甲郡人口は約四万三〇〇〇人)に対する製糸戸数の比率が、津久井郡よりかなり低いことも、こうした推測(分解が進行中であるという)を可能にするように思われる。

ところで右のように多かれ少なかれ両郡に共通した副業的座繰経営の特徴は、相模川東岸の高座郡北部にも認められた。上述のようにこの地方は八王子

表4-6 郡市別織物生産額（1916年）

郡市名	機業戸数					織合力		機数		職工		絹織物 生産額	絹綿 交織 生産額	綿織物 生産額	毛織物 及 その 生産額	麻織物 の 生産額	生産額 計					
	職工 50人 以上	同 50人 未 満	同 10人 未 満	織 元	賃 機	戸 計	台 織 機	手 織 機	男	女	円							円	円	円	円	円
横濱	1	—	—	—	4	5	123	11	24	122	8,575	48,760	95,040	—	—	152,375						
橋	—	—	—	—	5	272	715	10	1	9	816,777	—	58	37,010	—	853,845						
都	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	1,375	422	215	—	—	2,012						
三	—	—	2	—	2	5	—	3	—	4	—	—	1,896	—	—	1,896						
高	—	—	5	—	136	143	41	192	5	209	35,092	1,235	7,488	—	—	43,815						
中	—	—	9	—	1	10	681	—	27	206	—	—	643,381	—	—	643,381						
足柄下	1	—	1	—	2	102	415	67	—	—	—	—	131,043	—	—	131,043						
愛甲	—	—	—	—	20	21	23	20	18	32	1,440	593	21,705	10,842	—	34,580						
津久井	1	6	773	3	761	1,544	44	2,189	33	2,248	886,804	58,007	—	—	58	944,869						
計	3	22	782	3	928	1,738	1,291	2,433	141	3,181	1,750,063	109,017	900,826	47,852	58	2,807,816						

注「神奈川県統計書」より作成

南部の製糸地帯に隣接し、県内において、もっとも早く座繰製糸に手を染めた地域であった。事実明治十年代の『全国農産表』や初期の『神奈川県統計書』によれば、同郡北部は津久井郡・愛甲郡などと並んで、生糸生産量のもっとも多い地域に属し、一八八六年には有志の発起によって相模川沿いの大沢村大島に共同揚返所・漸進社を設立し、整理・仕上工程の統一と製糸法の改良を進めたのであった。一九一三年刊『漸進合資会社要覧』（『相模原市史』近代資料編二九一ページ以下）によれば当時同社は、一府三県下に所属揚返所一四二か所、加入製糸家一万二〇〇〇余人を擁し、社員製出の年間五万一七五〇貫に及ぶ生糸の整理と出荷を行っていた。社員の製糸家は「多くは自己の産繭を以て製糸の原料と」し、繰糸に当たった者も、「多くは他人の雇用人に非ずして一家の主婦・姉妹」であった。また、製糸用具も「工女自ら足にて踏」む「足踏製糸器械」と呼ばれた簡易な用具で、「今日は本社の全部此の器械に依て製糸するに至れり」と記されている。これによれば当時漸進社は、高座郡北部から関東南西郡座繰地帯の全域にわたって、小規模座繰生産者を組織し、製糸法の改良や仕上げ、出荷などに当たっていたと考えるこ

表4-7 高座郡上溝市場販売高

年	座繰糸	熨斗糸	玉糸	玉繭	生皮苧	雑品	座繰糸1円に付き		販売人数
							最高	最低	
1910年	数量 428貫	245	285	237	416	—	19.5	24.0	人 2,348
7~12月	金額 19,723.04円	2,390.24	5,327.16	1,089.65	857.73	7,631.00			
1911年	数量 187貫	68.3	146	162	95.2	—	21.5	24.0	2,042
1~6月	金額 8,233.48円	700.00	2,539.13	790.24	173.09	7,147.00			
1911年	数量 688貫	380	433	393	591	—	20.5	22.5	3,527
7~12月	金額 32,000.00円	3,619.05	8,216.30	1,786.36	1,050.66	11,462.00			
1912年	数量 231貫	194	110.5	168	191	—	20.0	22.0	1,855
1~6月	金額 11,000.00円	3,482.94	982.22	791.58	300.78	6,492.50			
1912年	数量 1,390貫	415	394	575	685	—	19.8	22.0	3,670
7~12月	金額 66,507.17円	7,904.76	3,752.38	2,771.08	1,412.37	8,441.00			
1913年	数量 201貫	142	114	187	178	—	20.0	21.5	2,012
1~6月	金額 9,556.00円	2,797.00	1,107.00	980.00	352.00	5,500.00			
1913年	数量 1,070貫	353	316	460	672	—	18.5	20.5	3,413
7~12月	金額 55,679.00円	6,563.00	2,937.00	2,326.00	1,369.00	7,100.00			
1914年	数量 308貫	175	148	188	192	—	16.8	19.5	1,914
1~6月	金額 17,357.00円	3,392.00	1,382.00	920.00	495.00	6,200.00			
1914年	数量 1,780貫	365	115	250	115	—	17.5	25.5	3,405
7~12月	金額 77,500.00円	4,940.00	860.00	1,012.00	356.00	6,800.00			
1915年	数量 327貫	151	120	162	178	—	21.5	22.5	1,462
1~6月	金額 15,214.00円	3,018.00	701.00	850.00	338.00	7,500.00			
1915年	数量 2,139貫	252	280	350	880	—	16.5	23.5	2,543
7~12月	金額 106,950.00円	4,750.00	1,860.00	1,750.00	1,020.00	7,500.00			
1916年	数量 305貫	116	168	146	216	—	14.5	17.0	1,570
1~6月	金額 18,300.00円	2,510.00	1,143.00	1,040.00	423.00	7,000.00			

注 「高座郡溝村上溝市場史料」(相模原市立図書館古文書室蔵)より作成

とができるのである。いずれにしても本県北部では、当時まだこうした小規模な座繰製糸業が、農耕その他の生業と固く結びついていたのであった。

このような事情は、この地方に、地方的な蚕糸市場を根づよく残存させた。表四一七は、明治三年（一八七〇）十一月以来引続き開設されてきた高座郡溝村上溝の繭糸市場（毎月三日、七日、十三日、十七日、二十三日、二十七日に開設される六斎市）の販売高を整理したものであるが、郡役所に対して毎期提出した報告書によれば、同市場の売買方法は仲立人・仲買人・問屋等全くふくまず、路上および借店において行われる完全な相対売買であった。一九一八年二月の報告書によれば、このうち売手は生産者と商人が半々、買手は小売人三、消費者（撚糸・織物業者）七の割合で、売手は路上借用の場合三銭（一九一四年下期までは二銭）、借店の場合は四銭（同三銭）の「見世賃」を市場経営者に支払うことになっていた。販売者の数は表四一七に見るようになっており、いずれも多数の小生産者の市場参加を推測させるものといえることができる。そして、その販売額は大戦中のブームによって、一九一五年下期から急上昇したのであった。

撚糸業と織物業 このような大戦中のブームは、撚糸業や織物業にも活況をもたらした。いま『神奈川県統計書』によって撚糸

業の模様を見れば表四一八の通りであり、一九一七（大正六）年ころから生産数量・価額とも顕著な伸びを示している。また、これを郡別にみると愛甲郡が圧倒的な比率（生産量の八五割、価額の八九割）を占め、高座郡と津久井郡がはるかに少額でこれに続いた（表四一九）。このような発展のなかで一九一八年一月には、一九一六年三月に改正された重要物産同業組合法（一九〇〇年三月制定）にもとづいて、愛甲郡愛川村に法人格をもった平原撚糸同業組合が設立され、同地区同業者の強制加入（定款第八条）、詳細な製造規定（同第六八―九〇条）、使用人規定（第九一条以下）などが定められた。その結果同地

表4-8 絹撚糸および絹練糸生産額

年	製造戸数			機数	錘数	生産額	
	製造	賃撚	計			数量	価額
1914	64	521	585	1,178	17,261	44,411,000 <small>匁</small>	2,710,722 <small>円</small>
1915	73	526	599	1,179	23,224	46,603,000	2,868,854
1916	62	376	438	851	16,774	46,542,900	3,246,207
1917	65	354	419	817	16,187	50,046,800	4,502,427
1918	104	375	479	1,415	28,181	70,837,000	7,575,242
1919	89	425	514	1,532	39,271	62,583,200	10,344,025
1920	96	472	568	1,924	56,394	70,648,814	7,154,933

注 『神奈川県統計書』より作成

表4-9 郡別絹撚糸および絹練糸生産額（1916年）

郡名	製造戸数			機数	錘数	生産額	
	製造	賃撚	計			数量	価額
橋樹	1	—	1	2	48	10,000 <small>匁</small>	500 <small>円</small>
都筑	3	2	5	5	—	320,000	27,500
高座	17	26	43	52	947	3,217,000	107,230
中	—	12	12	12	240	139,000	860
愛甲	30	283	313	649	12,961	39,787,000	2,889,789
津久井	11	53	64	131	2,578	3,069,900	220,328
計	62	376	438	851	16,774	46,542,900	3,246,207

注 『神奈川県統計書』より作成

区の撚糸業者は、従来の半原撚糸業同盟組合（一九〇二年設立、任意団体）から新しい同業組合に再組織され、厳しい自主規制によって製品の向上と発展をはかることになったのである。

他方、織物業も表四・二に見るように、一九一六年からめざましい活況を迎えた。すなわち一九一八年の生産額は、一九一五年にくらべて絹織物九・三倍、絹綿交織七・二倍、綿織物三・二倍、毛織物その他七・七倍にのぼり、これら総計でも一九一五年の六・一倍にのぼった。

ところでいま、一九一六年を例にとってその種類別分布を見ると表四・六の通りであり、絹織物は津久井郡・橋樹郡・高座郡、絹綿交織は津久井郡・横浜市・高座郡、綿織物は中郡 足柄下郡・横浜市、毛

織物その他は橋樹郡・愛甲郡に集中している。要するに内陸部では津久井・愛甲・高座・中の諸郡、臨海部では橋樹・横浜・足柄下の郡市が、何らかの織物業に従事したのであった。ところで、このうち臨海部の機業地と中郡は力織機が多く、その他の内陸部には手織機が多かった。いうまでもなく後者は絹織物を中心とした在来の手工業的セクターであったが、これに対して前者は固定資本の比率のより高い近代的なセクターと見ることができよう。こうした点からいって中郡・足柄下郡の綿織業や横浜市・橋樹郡の絹・絹綿交織業は、津久井・愛甲・高座郡の織物業と類型の異なったものと考えることができるのである。事実一九一六年の『神奈川県統計書』によれば、横浜市や橋樹郡の絹織物は、羽二重・広巾絹織物など、主に輸出向けと思われるもので、甲斐絹・紬・太織などを主体とした津久井郡のそれとは全く異質のものであった。また、中郡や足柄下郡の綿織物も、大量生産に適合的な白木綿が主で、手工業的な縞木綿を主とした高座郡のそれとは異質のものであった。いずれにしても大正前期の本県の織物業は、こうした在来手工業型と機械制大量生産型の二重構造を形成しつつ、大戦期のブームを迎えたと考えることができるのである。なお、一九一六年の県内力織機の全織機に対する比率(三五%)は、同年の全国比率(二〇%)にくらべてかなり高かったが、これは輸出や京浜市場向けの大量生産に適した立地に恵まれたためと思われる。

第二節 戦後恐慌・軍縮と官民工業

一 戦後恐慌と重工業

戦後景気 一九一八（大正七）年十一月、第一次世界大戦が終結すると、戦時中大膨脹をとげた日本の産業は、その反動と**恐慌**で大きな打撃を受けた。海上運賃・用船料をはじめ、株式価格や一般商品価格は暴落した。このため、戦時中

急成長した金属工業・造船業・海運業の諸部門は大きな痛手をこうむった。ところが休戦直後の経済的反動は、翌一九一九年四月初ころになると静まり、一転して戦時中にもまさる戦後景気が訪れ、ほぼ一年間にわたって日本中は熱狂的好景気に湧いた。

このような好況が再現した理由としては、ヨーロッパの交戦諸国の荒廃は予想以上に大きく、復興用資材やヨーロッパ製品の代用品の役割をした日本製品に対する需要が少しも衰えず、かえって輸出が増大したことや、もっとも有力な貿易相手国であるアメリカが好景気を持続したことなどがあげられる。日本は戦争が終わればヨーロッパ諸国がすぐに輸出を再開するかと恐れていたが、容易には市場へ復帰できない事情が明らかになると、休戦によって一時混乱した日本経済は、一息いれることができ、かえって将来に強気な見通しを持ったのである。こうした海外の条件とならんで国内的にも好景気の原因が生じた。戦時中に蓄積された対外債権の回収により、正貨の流入が著しかったし、また、原敬内閣が戦時中に発達した産業を萎縮いしやくさせないよう積極的なインフレーション政策をとって景気を維持し、産業の整理発展をはかろうとしたからである。

一九一九年春から生糸や綿糸布の輸出は増大し、商品市場は回復し、海運界も活況をとり戻した。株式市場は高騰し、物価

もまた騰貴したが、戦時中に蓄えられた国民の購買力は旺盛であつたし、通貨や信用の膨脹は戦後の景気を刺激し、投機や思惑の流行、企業熱の勃興を引き起こした。企業活動は、大戦中よりさかんになつたし、新設や拡張に投じられた資金は異常な巨額に達し、株式市場や商品市場に猛烈な投機をともなつた。秋ごろから常軌を逸するまでに投機熱は白熱化し、一段と事業計画を膨脹させ、それが逆に投機を助長するというように、加速度的に激しくなり、一九二〇年一月ころに極点に達した。

投機思惑的な性格が強い戦後景気は、いつまでも続くものではなく、絶頂期に達すると、本格的な戦後恐慌の危機が迫つてきた。一九二〇年三月十五日、東京株式市場の崩落や地方銀行への取付けがおこり、五月二十四日、横浜の貿易商社茂木商店とその他機関銀行が破綻し、銀行取付けは大銀行にまでおよび、恐慌は広がった。六月以後アメリカやヨーロッパ諸国でも恐慌が勃発し、その影響で日本もますます深刻になつた。貿易は停滞し、海運業は衰え、貿易業・織物業・製糸業さらには銀行に倒産や休業が続出した。戦後恐慌は、明治以来もつとも激しいものであり、主要産業は根底から動揺し、深刻な事態に陥つた。政府は、恐慌の沈静化に全力をあげ、日本銀行をはじめ日本興業銀行・日本勧業銀行・大蔵省預金部資金を動員して救済融資を行い、株式取引所・銀行・産業界の救済につとめた。政府資金の大幅な放出による救済インフレーション政策の断行により、さしもの戦後恐慌も下半期には終わったが、戦争中に急膨脹した日本経済の整理は十分にされず、そのまま昭和時代までもちこされた。

一九二二年十一月、ワシントンで世界の列強が海軍軍備縮小会議を開き日本も参加し、一九二二年二月軍縮条約に調印したので、軍備拡張を遂行して不況対策の柱とする財政膨脹政策は転換を余儀なくされ、いっそう日本経済は不況へ沈み込み、暗雲に覆われたまま大正時代の後半が過ぎた。

造船業の動揺

休戦直後の不況、つづいて戦後景気・恐慌と目まぐるしく日本経済は、景気の山と谷を上下したので、産業界の動揺は激しかった。ことに戦争中、黄金時代を享受した造船業は、船舶の過剰と船価の暴落に見舞われ、不況に翻弄ほんろうされた観があった。各社の業況をみよう。

横浜船渠は、造船諸施設の完成が休戦後にずれため、一九一九（大正八）年になり目ざましい活動をした。日本郵船から一万重量トン級大型貨物船八隻を受注し、海軍からも最初の艦艇発注として給油艦佐多を起工するなど、一九年中に一三隻三万九〇〇〇トンを起工し、八隻一万四〇〇〇トンを竣工した。一九二〇年に海軍からつづいて同型艦尻矢、一等砲艦安宅の発注があった。この年、起工七隻四万五六〇〇トン、竣工一〇隻四万八〇〇〇トンに達し、ともに最高を記録した。二二年は起工七隻二万三六六〇トン、竣工七隻三万九〇〇〇トンを保ったが、二二年の起工は一〇隻と数が多いが一万七八七〇トンにトンは減小し、翌年は一万二三〇〇トンへと急減し、受注量は先細りになった。休戦後の三年間、造船部門は遊休化しないで順調に稼動したが、その後は苦難期を迎えた。造船諸設備を、すべて戦争中の物価高の時代に整えたので、十分に償却がすまないうちに恐慌に遭遇し、過大な施設の負担がようやく経営を圧迫するようになった（陰山金四郎『横浜船渠株式会社史稿』）。

業況は一九一八下期に三割配当をしたが、休戦直後の一九一九上期には利益が三分の一に急減したため、一割五分に減配した。ところが下期から生産能力の拡大にともなって造船部門は活動し、利益は急増したので二割に増配した。二〇年上期の収入は、大戦末期に比べるとはるかに少ないが、利益はほぼ同額を計上して二割配当を維持した。一九一九年から二〇年にかけての竣工量に示されるように、造船部門の躍進が、偶然に横浜船渠の戦後景気現出に貢献した。このうち、造船界の不振の影響は免れず、急速に業績は低下し、恐慌にいたみつけられ、決定的には二三年九月の関東大震災のため壊滅的な打撃を被り、容易に復興はできなかった。

浦賀船渠は一九一七年八月資本金を五〇〇万円に増資して工場施設を整え、日米船鉄交換契約に基づく鉄材輸入が約束され、完全操業にはいる矢先、休戦になったので、既契約船とアメリカへの提供船の建造に専念し、予想された不況を乗り切ろうとした。ところが、悲観人氣に反し一九一九年は戦争中の沈没船舶の補充を見越して新船注文が殺到したので、下期には修理船の仕事断わり、新造船に全力を注いだ。貨物船にとどまらず、海軍から軽巡洋艦一隻、駆逐艦一隻を受注し、繁忙をきわめ、工場設備の拡張を必要とするに至り、二月の臨時株主総会で倍額増資を決議し一挙に新資本金を一〇〇〇万円とし、第一回払込みとして一二五万円を八月に払い込んだ。休戦後も新造船の引合いが衰えない現象をみて、大增資を敢行するとは勇断であるが、眼前の利益を収めることに追われていた。造船界は、まさに戦後景気の頂上に達し、退勢に向かうきざしを見せていた。そこで浦賀船渠は艦艇受注に主力を置き、商船建造の減少の対策に、修理船工事を復活し、工場の操業につとめた。

一九二〇年の戦後恐慌が襲うと、新船の受注はなくなり、前途はきびしくなった。契約済みの新造船工事が継続し、外見は忙しかったが、物価騰貴や賃金の上昇のため工費がかさみ、利益はあがらなかった。五月からは原則として工員の残業を廃止し、経費節減の一助にした(『資料編』17近代・現代(7)一五)。

こうした先細りを補ったのが、軍艦の受注であった。軽巡洋艦一隻、駆逐艦二隻の追加建造命令をうけて相当の仕事量を確保できた。明治末期に倒産に直面していた浦賀船渠の経営を引き受け、大戦中の好況に恵まれたとはいえ、再建に成功した社長町田豊千代は、一九二〇年十二月病気のため退任し、かわって山下汽船を創立し、一九一七年から筆頭株主であった山下亀三郎が社長に就任した。一八年五月社長と意見が衝突し、横浜船渠を退いた今岡純一郎は、同年八月浦賀船渠の役員に迎えられ、一九九年二月専務になり艦艇建造に腕を振ったが、ここに山下と組んで経営を担当することになった(『資料編』17近代・現代(7)一六)。今岡は一九二二年二月山下の後任として社長に就任し、一九三四(昭和九)年まで不況の難しい時代を切り抜けた。

建造船舶をみると一九一八年一〇隻四万五〇〇〇トンを進水させ、一九年に九隻四万六〇〇〇トンの進水量のように好況を継続したが、二〇年になると九隻三万三〇〇〇トンへ落ち込み、二年にはわずかに山下汽船発注の大華丸二二〇〇トン一隻という惨落であり、以後大型商船の建造は昭和初期までみられなかった。特殊船や曳舟・浚渫船しゅんせつせんなどの小型雑船を細々と建造するくらいで浮沈の波は激しかった。業績は、一九一八年の四割配当が一九年上期にも続けられ、下期三割に減ったが、なお戦争中とはほぼ同額の利益をあげ好調であった。二〇年上期以降、恐慌のなかで利益は減少し、配当は二割へ、同下期には一割五分へと減配を重ねた。二一年上期には利益は一八年各期の四分の一以下に激減し、配当も一割へと減る一途となった。二三年上期まで、横ばい状況が続き、一割配当を維持した。

浅野造船所は一九一六（大正五）年の創業以来一年足らずのうちに、海面埋立造成から始めて造船工場を建設し、急発展をとげた。一九一七年十一月に資本金三七五万円の全額払い込みが終わると、翌一八年八月一〇〇〇万円へ増資をし、六二五万円をまず払い込み、一九年七月には全額払い込みを実現した。二〇年三月、不振に陥った浅野製鉄所を合併し、資本金を一挙に五倍増資をし、五〇〇〇万円を唱え、うち半額の二五〇〇万円を払い込んだ。わずか三年余りの短い期間にすぎないが、仕入船建造中心の浅野造船所は、著しい躍進をした。

進水量をみると、一九一七年に四隻三万二七〇〇トン、一八年では八隻三万二六〇〇トンが、一九年に一三隻七万四〇〇〇トンへ大幅に伸び、二〇年一〇隻五万五〇〇〇トンとまだ戦後景気の余熱が残っていたが、二年には恐慌の影響をうけてわずかに三隻一万九〇〇〇トンへと急低下したにとどまらず、翌二二年には進水船がまったくなくなった。海運界の不況が、そのまま起伏に富んだ進水量に反映されている。進水量の減少を補ったのが、海軍から発注された航空母艦鳳翔の建造であり、一九二〇年十二月起工、二一年十一月進水した。ひきつづき航空母艦を発注される予定であったが、軍縮会議の締結により中止

された。こうした内外の造船界の悪条件のもとで、浅野造船所はやむなく造船計画を縮小し職工の大整理を余儀なくされた。二〇年六月以降残業を廃止し、二一年三月から一時採用していた一日八時間労働制を九時間制に改めたのみならず、職工数を三〇〇〇人にまで減らしたので、一年前の盛況時の一七割に過ぎなくなった。鳳翔の進水がすんだ同年末にはさらに職工の解雇がすすみ、在籍人員は一九〇〇人に減り、浅野造船所はこのような徹底した人員整理で苦境をしのぐとしていたのである（浅野造船所『我社の生立』）。

内田造船所の経営者内田信也は、一九二〇年三月上旬の際、日本興業銀行総裁土方久徴を訪問し、財界の変調を注意されると、すぐに総選挙を控えて多忙な政友会総裁原敬を訪れ、経済界の様子がおかしくなって選挙資金が集まりにくいとの打明け話を耳に入れた。内田はただちに恐慌の到来を覚悟して、海外支店あてに手持ちの船舶を即刻に全部売り払えと電報命令で処分し、本業の汽船会社の各支店の営業活動を中止させ、戦後恐慌の寸前に身軽になり、打撃を最小限度に食い止めた。内田は蓄積した富をもって政治家へ転進を志し、事業を整理し、一九二三年までに内田汽船と内田商事の二社を残して大戦中に手を広げた事業を閉鎖した（内田信也『風雪五十年』）。

大戦中目ざましく発展した内田造船所は、戦後恐慌のなかでも造船所の拡張をはかり、新たに千若町の造船工場や守屋町の分工場の海面二万坪（約六・六畝）ちかくを埋立てたが、造船界の不況が深刻化したので経営は困難に陥り、造船工場の増設を中止した。一九二一年七月、ついに造船所を大阪鉄工所（現在 日立造船）に譲り渡す羽目になった。大阪鉄工所は、社名を旧称の横浜鉄工所に戻し、関東地方へ進出する足懸りとして船舶の修理を基本方針に定めた。二年後の関東大震災のため工場施設は壊滅し、大阪鉄工所は工場の復興を断念し、隣接海面の埋立工事のみを続行した末、ついに工場を閉鎖し、大阪へ撤退した。この埋立地は、現在の横浜市神奈川区出田町一帯であるが、その町名は当時の横浜市長有吉忠一が、埋立地造成に尽

力した横浜鉄工所専務の出田孝行を記念して命名したことに基づいている。大阪鉄工所は関東進出に頓挫したが、売手側の内田造船所からみればこの上ない好運であった。

鉄鋼業 休戦と恐慌の影響をうけてわが国の鉄鋼市場は急速に崩れ、鉄鋼価格は低落を続け、とどまるところを知らなかった。一九一八（大正七）年夏の高値に比べて半年後の一九一九年三月ごろには銑鉄と丸鋼は三分の一、鋼板は

四分の一以下に下落し、二三年夏には銑鉄は八分の一、丸鋼四分の一、鋼板は実に一〇分の一以下になる暴落ぶりであった。

鉄鋼の在庫は激増し、価格は低落したので、戦争中に設立されて基礎が固まっていない企業は多く倒産したり、あるいは減資や吸収合併に追い込まれたりして業界の整理がすんだ。一九一九年春には熱狂的な戦後景気を招いたが、重工業は戦争中のぼう大な軍需が消滅したため、休戦直後からただちに不況に見舞われ、戦後景気の恩恵に浴することもなく長い間苦難の道を歩んだ。

大戦中、順風満帆の発展をした日本鋼管も、休戦後は急転して深刻な苦境に陥った。一九一九年上期は一八年下半年から販売数量は一万五〇〇〇トンから一万八〇〇〇トンへ二割増加したにもかかわらず、売上高は一四〇〇万円から六四〇万円へ半減したため、利益は三七四万円から二八万円へと一〇分の一以下に低落した。鉄鋼市況の暴落が深い傷痕を残していた。前期まで三期間五割配当を続けただけに、一挙に無配にするわけにいかず、戦時中の社内留保積立金を崩して一割配当にとどめた。下期の販売量は三万三〇〇〇トンとほぼ倍増にちかいが、売上高は七三三万円とわずかに一割五分増にすぎず、利益は三二万円にとどまり、配当も一割を据え置いた。このように生産量を増大しても、製品単価の暴落が著しいのに反し、原料と労賃はそれほど下落せず、採算が悪化せざるをえない状況であった。一九二〇年上期に無配に転落し、下期にはついに作業開始以来初めて二〇万円の欠損を生じ、二一年上期に三五万円へと欠損額は増加し、容易ならぬ事態に直面した（日本鋼管株式会社『五

十年史)。

製鉄部門はコスト高のため、安い輸入鉄に太刀打ちができないし、鋼材部門もコスト高に加えて同業者間の採算を無視する過当競争があり、民間鉄鋼業者は進退がきわまった観があった。日本鋼管もその例にもれず、一九二一年下期には抜本的な再建策を断行しなければならなかった。六月には創業以来の社長白石元治郎を更迭し、副社長に格下げをし、新社長には創立当初の長老である大川平三郎を登用した。大川は会社将来の経営策を研究し、減資や優先株発行などの問題提起をした(『資料編』17近代・現代(7)二七)。

同年十月、資本金二一〇〇万円を半減し、一〇五〇万円として固定資産の切り捨てなどの整理をした。同時に一〇五〇万円の優先株(一割二分配当を優先)を募集し、一九二二年三月資本金二一〇〇万円にした。こうした整理が功を奏し、二二年上期には二二万五〇〇〇円の利益を計上し、優先株に一割二分の責任配当、普通株に二分の復配をしたが、下期には普通株配当を一分へ減らし、一九二三年上期も同様であった。このような激しい盛衰は、株価によく表れ、戦時中に三三七円の高値をつけたほどの花形株であったが、一九二〇年の最高七二円、最低二〇円、二一年最高二四円、最低八円という惨状を呈した(日本鋼管株式会社『五十年史』)。

窮境に陥った事情は、産業財閥の旗手ともいえる浅野総一郎の経営した浅野製鉄所も同様であり、日本鋼管に比べ、発足が遅れただけに痛手を被りやすかった。やっと一九一八年から鋼板を生産し、一九年に軌道に乗ったかにおもわれたが、鉄鋼市況の暴落の前には抵抗力がなく、前述のごとく二〇年三月同系の浅野造船所へ合併され、造船所の一部門になった。経営の悪化はそれだけでは抑え切れず、六月になると製鉄部門の大整理を行い一時工場を閉鎖し、職員および職工を解雇せざるをえなくなった。将来に大拡張される海軍の八八艦隊の実現にともなう需要増のみを頼みの綱として期待したところ、ワシントン軍

縮条約の成立で日の目を見ず、せつかく新設した製鉄所は、業績不振のため長い間にわたって悲境のなかに呻吟しんげんしたのである（前掲『我社の生立』）。

諸工業の動き 東京電気のマツダ電球生産は好調で、ドイツ製電球が大戦中に日本から駆逐された空白を埋め、さらに中国へ輸出するまでに伸びた。休戦後も、一般の民需・官公需が安定していたことと電球生産についてはほぼ独占体制を確立していたので、販売高が少し減少した程度にとどまり、業績は恐慌の打撃をあまり受けなくて順調な歩みをたどった。

シンガポール・タイなど東南アジア方面にも輸出を広げた。業績は安定し、一九二〇（大正九）年二月、資本金六〇〇万円を一〇〇〇万円（払い込み八〇〇万円）へ増資し、同年下期に九〇〇万円へ払い込み、二三年上期に全額を払い込んだ。東京電気は戦時中も営業利益の大部分を社内留保して、配当は一貫して二割にとどめていたので、戦後恐慌にも十分耐えることができた。二〇年上期まで二割配当、下期と翌二一年上期一割五分、同下期以降昭和初期まで一割二分を維持している。不況期にかえて固定資産や諸積立金を増加したので、他社のように無配に転落することなく企業の実力を蓄えた（東京芝浦電気株式会社『東京芝浦電気株式会社八十五年史』）。

浅野セメントは川崎の埋立地に一九一七年五月川崎工場を完成、二〇年九月川崎第二工場を完成し、供給量を増大した。深川工場や門司・北海道・台湾工場と合計すると、一八年末に年産二五七万樽（約四万トン）に達し、わが国セメント生産高の四〇％から五〇％を占めるシェアを占め、業界における支配は揺るぎないものになった。大戦中の好調は、戦後もなお続き、回転窯の新增設や、アメリカから余熱利用自家発電の設備を輸入して工場内動力の自給策を採用するなど、生産増大とともに製造原価の引下げに努めた。一九二二年に資本金を一五〇〇万円から三三〇〇万円へと増資をしたにもかかわらず、株主配当は大戦中の二割五分を越えて、ついに三割五分の高率配当を行い、不況時代に社勢の華やかさを誇った（浅野セメント株式会社

社『浅野セメント沿革史』。

日本石油は、内藤久寛らが一八八八(明治二十一年)新潟県に資本金一五万円の有限責任会社として創立された。三島郡尼瀬町の海上に井戸を掘り機械掘りによる石油採取に成功し、以後もアメリカから輸入した新式機械を駆使して社運を開いた(『資料編』17近代・現代(7)200)。一九〇〇年ニューヨークに本社を置くスタンダード石油が新潟県直江津にインターナショナル石油会社を設立したが、経営がうまくいかず一九〇七年に売却を申し入れてきたので、日本石油は一七五万円で全資産を買収したほか、技師や社員を引き継ぎ、発展の基礎をつくった(『資料編』17近代・現代(7)200)。第一次世界大戦後、石油需要が急増し、石油の輸入が増大したので、その対応策として、日本石油は鉾区を接し石油業界の好敵手であった宝田石油と対等合併し、一九二一年十月、新しい日本石油株式会社が生まれた。二四年六月、日本石油は初めて外国原油を精製する目的で、太平洋岸製油所を神奈川県鶴見町(現在横浜市鶴見区)に二万坪(約・六六畝)の地を選び建設した。原油生産地に製油所を建設する常識を破り、石油需要の増加と外国原油依存度増大という将来の動向に備えて、消費地中心の最新装備の製油所を設けたことは画期的であり、これより神奈川県が営業の主力地盤になってきた。

二 軍縮と官民工業

八八艦 一九〇七(明治四十一年)四月、日本最初の国防方針および用兵綱領が制定され、海軍は対米戦争に備えて、艦隊計画 齡八年未満の最新鋭戦艦八隻、巡洋戦艦八隻を主力艦隊にもち、これに相應する補助艦艇を整備する計画を決定した。この海軍兵力量を八八艦隊と通称し、その後海軍の軍備増強方針の目標となった。

しかし、日本の国力からみて一挙に実現するのは難しく、具体化の第一段階として大隈内閣の海軍大臣加藤友三郎は八四艦隊案を提議し一九一七（大正六）年の第三九議会で承認され、新戦艦として陸奥・加賀・土佐の三隻の建造が決定した。すでに明治末年に扶桑、一九一三年に山城・伊勢・日向の三艦、一六年に長門の建造が決まっていたので、戦艦はここに八隻になった。巡洋戦艦は金剛の代艦として天城を、比叡の代艦として赤城を新造して、榛名・霧島と合わせて四隻を予定した。八四艦隊の完成する一九二三年には金剛（一九二二年竣工）比叡（一九二四年竣工）は艦齢八年を過ぎるので第二戦線部隊へ編入する予定であった。ついで一九一八年三月、第四〇議会で八六艦隊が認められ、巡洋戦艦高雄、愛宕の建造が決定した。二〇年六月、海軍大臣加藤友三郎は八八艦隊案を提出し、第四三議会で可決された。海軍多年の懸案であり、待望した八八艦隊計画が、ようやく実現される目途がつき、海軍はもとより民間造船業をはじめ造機・造兵その他関連業界は多大の期待をかけた。

この計画が完成する大正十六年度（昭和二年度）には、艦齢八年未満の新鋭戦艦八隻（長門・陸奥・土佐・加賀・紀伊・尾張・一号・一二号）、巡洋戦艦八隻（天城・赤城・高雄・愛宕・八号・九号・一〇号・一一号）を第一線兵力とし、既成の八年以上の超ド級戦艦扶桑・山城・伊勢・日向、ド級戦艦摂津、ド級艦金剛型四隻の巡洋戦艦を第二戦線兵力とするぼう大なものになり、イギリス・アメリカとならぶ世界屈指の海軍の建設であった（防衛庁戦史室編戦史叢書『海軍軍戦備』(1)）。

ワシントン 軍縮条約

一九一六（大正五）年五月末日、北海で争われた英独主力艦隊のジュットランド海戦で、防禦力が劣った三隻発達し大砲が大口径化したので、巡洋戦艦も戦艦と同じように敵主砲弾に対し防禦を強化しなければ戦えないことがわかった。そのため巡洋戦艦は、ますます大型化する一方、戦艦は劣速では戦列に加われなくなり、高速力となる傾向を生み、高速